

**令和2年9月議会（後半）において
検討を約した事項**

（令和5年12月末現在）

令和2年9月議会（後半）において検討を約した事項

担当部局
関係部局

1. 知事が検討を約した事項(13項目)

- | | | |
|----------------------------------------------|------------|------|
| (1) 副首都・大阪をめざす意義・必要性と広域行政の方向性 | 副首都推進局 | (終了) |
| (2) 住民投票結果の受け止め・広域行政の役割 | 副首都推進局 | (終了) |
| (3) 住民投票の結果を踏まえた今後の取組みについて | 副首都推進局 | (終了) |
| (4) 住民投票結果の受け止め・広域行政の役割 | 副首都推進局 | (終了) |
| (5) 広域一元化条例 | 副首都推進局 | (終了) |
| (6) 歩きスマホ対策についての今後の方向性 | 都市整備部 | |
| (7) 国際金融都市の実現に向けた取組みの一つであるESG投資推進の今後の進め方について | 政策企画部 | (終了) |
| (8) 大阪版デジタル庁について | スマートシティ戦略部 | |
| (9) スマートシティ推進に当たっての大阪市との関係強化について | スマートシティ戦略部 | (終了) |
| (10) 一時保護所の今後の体制整備 | 福祉部 | (終了) |
| (11) 医療従事者への支援 | 健康医療部 | (終了) |
| (12) 病床・人材の確保 | 健康医療部 | (終了) |
| (13) 新たなランドデザイン | 大阪都市計画局 | (終了) |

2. 知事が国への要望を約した事項(3項目)

- | | | |
|-----------------------------|---------|------|
| (1) GoToキャンペーン等の今後の対応 | 危機管理室 | (終了) |
| (2) 国際金融都市の実現に向けた今後の取組みについて | 政策企画部 | |
| (3) 万博への国の集中投資や規制緩和 | 万博推進局 他 | |

令和2年9月議会（後半）において知事が検討を約した事項

番号	質問項目	検討を約した内容要旨	対応状況（R5.12月末時点）	検討期限（予定）	質問の種類（会派）	担当部局 関係部局
6	歩きスマホ対策についての今後の方向性	<p>令和2年7月に策定した大阪府交通安全実施計画において交通安全教育の推進の中に「歩きスマホ」の危険性について位置づけたところであり、関係団体等と連携し、しっかりと普及啓発に努めていく。</p> <p>条例制定の方向性については、他の自治体の状況や規制の実効性の課題等を整理したうえで、引き続き検討していく。</p>	<p>「歩きスマホ」対策については、“ながらスマホ検討ワーキンググループ”において、民間企業等と連携し、鉄道のデジタルサイネージ等を活用した啓発画像の放映や、オリジナルステッカーの路線バスや商業施設等への掲示のほか、市町村とも連携した駅前啓発活動の実施など、幅広く様々な広報・啓発を実施している。</p> <p>今後も、これら広報・啓発の拡充を進めつつ、先行して条例を制定した自治体の状況分析に加え、歩きスマホに起因する事故発生状況や社会情勢等を踏まえ、対策の方向性について引き続き検討していく。</p>		代表質問（公明）	都市整備部
8	大阪版デジタル庁について	<p>府庁全体のICT化のガバナンスと効率化のために、スマートシティ戦略部がどのような権限と責任を持つのが適切なのかスピード感をもって具体的な検討に着手するよう関係部局に指示を出す。</p>	<p>府庁DXの推進を図るべく、令和5年7月に立ち上げたタスクフォースにて議論を重ね、システム最適化やアナログ事務からの脱却に係るスマートシティ戦略部と各部局の取組方針、そのための必要な制度改革等について取りまとめた。</p> <p>外部の知見の活用等については、次年度に向けて引き続き検討を進めている。</p>		総務委員会（維新）	スマートシティ戦略部

令和2年9月議会（後半）において知事が国への要望を約した事項

番号	質問項目	要望を約した内容要旨	対応状況（R5.12月末時点）	質問の種類（会派）	担当部局 関係部局
2	国際金融都市の実現に向けた今後の取組みについて	国際金融都市の実現に向けて、海外事業者が進出する際の大きな壁となっている所得税や法人税の見直し等について、国へ要望していきたい。	<p>「国際金融都市OSAKA推進委員会」が、令和4年3月に策定した戦略のアクションプランにおいて、「金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ」として、国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税における金融系外国企業等へのインセンティブを検討することを盛り込んだ。これを踏まえ、「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」（令和5年6月）において、海外から資金・企業・人材の呼び込みに向けた要望を実施するとともに、令和5年9月定例会でご議決いただき地方税の軽減制度を創設したところ。</p> <p>今後は、現在、国において検討がなされている「金融・資産運用特区」の公募に応じた上で、府独自の地方税の軽減制度をアピールしつつ、規制緩和や法人税など税制措置について、具体的な検討を進め、国に提案・要望していく。</p>	一般質問（維新）	政策企画部
3	万博への国の集中投資や規制緩和	ライフサイエンスやデジタル化など、未来社会を牽引すべきプロジェクトがこの万博において実装されるためには、規制緩和や国費の重点配分がぜひとも必要であり、その実現のため国に強く働きかけていく。	<p>令和5年4月に、国家戦略特区ワーキンググループにおいて、「ダイナミックプライシングを活用した駐車料金の設定」、「無人航空機用のワイヤレス伝送装置に係る型式指定の制度化」について規制緩和措置を求めた。</p> <p>これまで提案していた項目については、令和5年10月、「データ連携基盤整備事業」、「外国人創業活動促進事業」、「万博に関連する仮設建築物の建築」の事項が規制改革事項として内閣総理大臣の認定を受けた。</p> <p>また、昨年に引き続き令和5年6月に万博関連事業に関するソフト事業・規制緩和について、経済界や博覧会協会とともに関係省庁に対し要望を行った。</p>	総務委員会（公明）	万博推進局 スマートシティ戦略部